



# 平成30年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社グローバルグループ  
 コード番号 6189 URL <http://www.globalg.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石橋 宜忠

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部長 (氏名) 生川 雅也

TEL 03-3221-3770

四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年9月期第3四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	12,631	32.7	392	28.8	1,658	25.0	879	23.3
29年9月期第3四半期	9,518	31.0	304	35.8	1,326	31.1	713	35.4

(注) 包括利益 30年9月期第3四半期 925百万円 (45.7%) 29年9月期第3四半期 635百万円 (42.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	99.20	96.07
29年9月期第3四半期	86.59	78.00

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第3四半期	17,597	6,891	39.1
29年9月期	13,952	5,924	42.5

(参考) 自己資本 30年9月期第3四半期 6,872百万円 29年9月期 5,924百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期		0.00		0.00	0.00
30年9月期		0.00			
30年9月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	29.2	370	9.1	1,700	15.0	1,150	45.3	129.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年9月期3Q	9,097,071 株	29年9月期	8,695,360 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年9月期3Q	128 株	29年9月期	128 株
----------	-------	--------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

30年9月期3Q	8,868,609 株	29年9月期3Q	8,242,172 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(四半期連結損益及び包括利益計算書関係) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に企業収益や設備投資の回復が続いているうえ、雇用・所得環境の改善を映して個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境のなか、子育て支援事業を取り巻く状況は、女性就業率の上昇を背景とした保育需要増加に対応するため、政府・自治体が保育の受け皿拡大を目的とした保育士確保や保育所整備のための施策を打ち出しています。さらに、政府は2020年度末までに22万人分、加えて2022年度までに10万人分、合計32万人分の受け皿を整備し待機児童の解消を目指す「子育て安心プラン」を2017年6月に公表しており、引き続き保育施設数が拡大していく見込みです。

高齢化や総人口の減少による労働人口の減少が懸念されるなかで、経済の活力の担い手となる女性の社会進出のためには保育環境の整備が喫緊の課題であり、子育て支援事業者の社会的役割は一段と重要性を増しております。

こうした状況のもと、当社グループは東京都や神奈川県、埼玉県、大阪府において、保育所の開設を進め、当第3四半期連結会計期間に以下のとおり保育所17施設を新規開設しております。また、株式会社パートナーエージェントの企業主導型保育事業を譲り受けたことにより、めばえ保育ルーム6施設が当社グループの仲間入りしております。

この結果、当社グループは当第3四半期末時点で認可保育所（東京都）69施設、認可保育所（神奈川県）20施設、認可保育所（千葉県）3施設、認可保育所（埼玉県）1施設、認可保育所（大阪府）4施設、認証保育所・認定こども園等保育施設25施設、企業主導型保育所7施設、学童クラブ・児童館12施設、の計141施設を営んでおります。

## (新規開設した保育所)

## 東京都

グローバルキッズ愛住町園  
 グローバルキッズ西新宿園  
 グローバルキッズ鶴の木園  
 グローバルキッズ雑色園  
 グローバルキッズ幡ヶ谷園  
 グローバルキッズ代々木上原園  
 グローバルキッズ代々木八幡園  
 グローバルキッズ松庵園  
 グローバルキッズ椎名町園  
 グローバルキッズ池袋駅前保育園  
 グローバルキッズ千早園  
 グローバルキッズ船堀園  
 グローバルキッズ南花畑園

## 神奈川県

グローバルキッズ子安駅前保育園  
 グローバルキッズ綱島SST保育園

## 埼玉県

グローバルキッズ戸田駅前保育園

## 大阪府

グローバルキッズ住之江園

## (譲り受けた保育所)

## 東京都

めばえ保育ルーム三鷹台  
 めばえ保育ルーム亀戸  
 めばえ保育ルーム芦花公園  
 めばえ保育ルーム千歳船橋  
 めばえ保育ルーム用賀  
 めばえ保育ルーム春日

また、当第3四半期連結会計期間において新たな施設の開設準備を進め、平成30年8月1日に下記の認可保育所1施設を新規開設しております。

(保育所)

東京都

グローバルキッズ南砂園

なお、新規開園資金のうち一部（内装工事等）に対して自治体から補助金が交付された場合、営業外収益の「補助金収入」に計上されます。当社グループにおける保育所等の新規開設は4月に集中するため、第3四半期（4月～6月）に補助金収入が多額に計上される傾向があります。当第3四半期連結会計期間においても、新規開設を進めたため多額の補助金収入を計上しております。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高12,631百万円（前年同期比32.7%増）、営業利益392百万円（同28.8%増）、経常利益1,658百万円（同25.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益879百万円（同23.3%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3,644百万円増加し17,597百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,474百万円増加し4,120百万円となりました。これは、4月の新規開園により設備投資に係る補助金が交付され現金及び預金が959百万円増加したほか、未収入金が303百万円増加したことが主因です。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ2,170百万円増加し13,477百万円となりました。これは、保育所の新規開設に伴い建物及び構築物が1,390百万円増加したことに加えて、平成30年8月及び来年度の新規開設に向け建設仮勘定が608百万円増加したことが主因です。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比べ2,677百万円増加し10,705百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ1,336百万円増加し3,809百万円となりました。これは、未払金が753百万円増加したことや引当計上期間の差異により賞与引当金が240百万円増加したことが主因です。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ1,341百万円増加し6,896百万円となりました。これは、長期借入金が932百万円増加したことが主因です。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ967百万円増加し6,891百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が879百万円増加したことが主因です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,246	2,205
未収入金	854	1,158
前払費用	318	413
繰延税金資産	208	325
その他	17	17
流動資産合計	2,645	4,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,113	9,504
建設仮勘定	263	872
その他(純額)	411	503
有形固定資産合計	8,789	10,879
無形固定資産		
ソフトウェア	22	20
無形固定資産合計	22	20
投資その他の資産		
投資有価証券	20	20
長期前払費用	649	749
敷金及び保証金	1,306	1,456
建設協力金	366	351
繰延税金資産	12	—
その他	139	0
投資その他の資産合計	2,495	2,577
固定資産合計	11,307	13,477
資産合計	13,952	17,597
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	746	895
1年内償還予定の社債	35	35
未払金	788	1,541
未払法人税等	150	266
前受金	157	277
賞与引当金	375	615
その他	218	176
流動負債合計	2,472	3,809
固定負債		
社債	59	23
長期借入金	3,325	4,258
退職給付に係る負債	153	145
繰延税金負債	1,905	2,292
その他	111	176
固定負債合計	5,555	6,896
負債合計	8,028	10,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,256	1,267
新株式申込証拠金	—	0
資本剰余金	1,944	1,955
利益剰余金	2,846	3,726
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,047	6,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
退職給付に係る調整累計額	△122	△76
その他の包括利益累計額合計	△122	△76
新株予約権	—	19
純資産合計	5,924	6,891
負債純資産合計	13,952	17,597

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,518	12,631
売上原価	8,008	10,779
売上総利益	1,510	1,852
販売費及び一般管理費	1,205	1,459
営業利益	304	392
営業外収益		
受取利息	2	2
補助金収入	1,493	1,668
その他	3	4
営業外収益合計	1,500	1,675
営業外費用		
支払利息	24	25
開設準備費用	453	365
その他	1	17
営業外費用合計	479	409
経常利益	1,326	1,658
特別損失		
減損損失	※1 228	※1 111
閉園に伴う損失	—	※2 5
特別損失合計	228	116
税金等調整前四半期純利益	1,097	1,541
法人税等	383	661
四半期純利益	713	879
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	713	879
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
退職給付に係る調整額	△78	45
その他の包括利益合計	△78	45
四半期包括利益	635	925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	635	925
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

## ※1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
施設 (3施設)	建物及び構築物 有形固定資産「その他」	千葉県鎌ヶ谷市 他	228

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、施設を基本単位として資産のグルーピングを行っております。このうち、営業損益が悪化している施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(建物219百万円、有形固定資産「その他」9百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
施設 (3施設)	建物及び構築物 有形固定資産「その他」	大阪府大阪市 他	111

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、施設を基本単位として資産のグルーピングを行っております。このうち、営業損益が悪化している施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したほか、移転を伴う認証施設の認可移行の際に既存認証施設を閉鎖したことに伴い、減損損失(建物及び構築物109百万円、有形固定資産「その他」1百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

## ※2 閉園に伴う損失

移転を伴う認証施設の認可移行の際に既存施設を閉鎖したことに伴い、原状回復工事費用3百万円、閉園後の家賃1百万円が発生し、閉園に伴う損失を計上いたしました。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。